

市議会から こんにちは

NO. **58**

令和2年
7月25日 発行

(4月臨時会)
(5月臨時会)
(6月定例会)



●大日堂跡（久次良町）

大日堂跡は、大谷川沿いにある輪王寺の飛び地^{けいだい}境内で、かつて、大日如来像を安置した大日堂がありました。また、湧き出す豊かな水^{たた}を湛えた池が有名でした。明治35年と大正8年の2度の台風で、お堂や石仏などは流され、地形まで変わってしまいましたが、豊富な湧き水^{ひかり}だけは今も川に流れ込んでいます。

「あらたふと青葉若葉の日の光里」と刻まれた松尾芭蕉の句碑も、明治35年の台風で流失しましたが、元の石刷りを写して再建されました。また、この碑より西側の石仏の前では、現在でも、毎年6月に輪王寺の僧侶により法楽が営まれています。

* おもな内容 *

正副議長あいさつ	2
臨時会で審議された議案と結果	3
委員会構成	4
定例会で審議された議案と結果	6
一般質問	8
常任委員会活動報告	12
新型コロナウイルス感染症対策	14
議会のおもな動き	16



議長 生井 一郎
(なまい いちろう)

副議長 小久保 光 雄
(こくぼ みつお)

正副議長あいさつ

日光市民の皆様には、日頃から市議会に対し、ご理解ご協力を賜り心から感謝申し上げます。

わたくしたちは、令和2年4月臨時会におきまして、日光市合併後、8代目の議長、副議長を拝命いたしました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その職責の重さを改めて感じ、身の引き締まる思いであります。

さて、新型コロナウイルス感染症に、世界中が対策を講じているものの、未だ収束の兆しが見えない中、本市でも「市民の生命と健康を守る」「市民の暮らしを支える」「市内経済を支援する」を柱として、感染拡大防止対策や市独自の施策等に取り組んでまいりました。

今後「社会経済活動の再開に向けた感染予防」及び「経済回復への基盤づくり」の大きく二つの対策を進めていく必要があると実感しております。

市議会といたしても、市民の代表としての責任をより一層自覚し、議員個々が皆様の思いをしっかりと受け止め、その負託に応えられるよう、更なる自己研鑽を重ねながら取り組んでまいり所存であります。

また、市議会をより身近に感じていただけるよう、議会報告会や常任委員会活動等で皆様と話し合いができる機会を今まで以上につくり、意見を頂きながら、より開かれた議会の推進に向けて、議会改革に取り組んでまいります。

今後とも、市民の皆様のご理解ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げ就任のご挨拶といたします。

4月臨時会で審議された議案と結果

4月28日に開催された日光市議会4月臨時会において、正副議長の選挙が行われ、議長に生井一郎議員が、副議長に小久保光雄議員が選出されました。今臨時会で審議された案件は、執行部提出議案9件、報告1件、選挙2件でした。なお、賛否が分かれた案件はありませんでした。

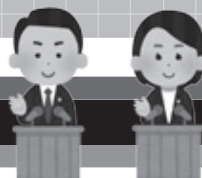
事件名	議決結果
市長の専決処分事項の報告について	報告
「損害賠償の額の決定及び和解」	報告
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「日光市税条例等の一部を改正する条例の制定」	原案承認
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定」	原案承認
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「日光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定」	原案承認
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「日光市介護保険条例の一部を改正する条例の制定」	原案承認
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「令和元年度（2019年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）」	原案承認
日光市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
日光市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
令和2年度（2020年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
議長の辞職について	許可
議長の選挙	許可
副議長の辞職について	許可
副議長の選挙	許可
常任委員の選任について	議長指名
議長の常任委員の辞任について	許可
議会運営委員の選任について	議長指名
監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて	原案同意
各常任委員会の閉会中継続審査について	継続審査
議会運営委員会の閉会中継続審査について	継続審査

5月臨時会で審議された議案と結果

5月22日に開催された日光市議会5月臨時会において、審議された案件は、執行部提出議案6件、報告5件でした。執行部から提出された主な議案は、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける市民や事業者への支援策に係る条例改正や一般会計に1億4800万円を追加する補正予算などです。なお、賛否が分かれた案件はありませんでした。

事件名	議決結果
令和元年度（2019年度）日光市継続費繰越計算書について	報告
令和元年度（2019年度）日光市繰越明許費繰越計算書について	報告
令和元年度（2019年度）日光市事故繰越し繰越計算書について	報告
令和元年度（2019年度）日光市水道事業会計継続費繰越計算書について	報告
令和元年度（2019年度）日光市水道事業会計予算繰越計算書について	報告
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「日光市税条例の一部を改正する条例の制定」	原案承認
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
「日光市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定」	原案承認
市長の専決処分事項の承認について	原案承認
令和2年度（2020年度）日光市一般会計補正予算（第1号）について	原案可決
日光市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
令和2年度（2020年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について	原案可決
令和2年度（2020年度）日光市水道事業会計補正予算（第1号）について	原案可決
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置について	設置
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の閉会中継続審査について	継続審査

構成



4月臨時会で各常任委員、議会選出監査委員、議会運営委員等が選任されました。

常任委員会名簿

◎委員長 ○副委員長 令和2年4月28日現在

観光産業常任委員会 (定数8人)

◎ 瀬 高 哲 雄
○ 粉 川 昭 一
山 越 一 治
齋 藤 久 幸
齋 藤 文 明
筒 井 巖
三 好 國 章

民生教育常任委員会 (定数8人)

◎ 川 村 寿 利
○ 亀 井 崇 幸
荒 川 礼 子
齊 藤 正 三
齋 藤 伸 幸
福 田 道 夫
小久保 光 雄
大 島 浩

総務常任委員会 (定数8人)

◎ 和 田 公 伸
○ 田 村 耕 作
青 田 兆 史
福 田 悦 子
阿 部 和 子
佐 藤 和 之
伊 澤 正 男
山 越 梯 一

議会選出監査委員

山 越 梯 一

議会運営委員会 (定数8人)

◎ 筒 井 巖
○ 青 田 兆 史
亀 井 崇 幸
荒 川 礼 子
和 田 公 伸
阿 部 和 子
瀬 高 哲 雄
大 島 浩

広報広聴委員会

◎ 小久保 光 雄	○ 和 田 公 伸
川 村 寿 利	瀬 高 哲 雄
筒 井 巖	青 田 兆 史
阿 部 和 子	伊 澤 正 男
福 田 道 夫	



委員会

特別委員会名簿

令和2年5月22日現在

新型コロナウイルス 感染症対策特別委員会 (定数9人)

- ◎ 田 村 耕 作
- 佐 藤 和 之
- 青 田 兆 史
- 粉 川 昭 一
- 福 田 悦 子
- 筒 井 巖
- 齊 藤 正 三
- 川 村 寿 利
- 三 好 國 章

◎委員長 ○副委員長

令和2年5月12日現在

行政調査特別委員会 (議長を除く議員全員)

- ◎ 齊 藤 正 三
- 大 島 浩

令和2年5月29日現在

予算審査特別委員会 (議長を除く議員全員)

- ◎ 小久保 光 雄
- 田 村 耕 作

会派別議員名簿

◎：代表（届出順） 令和2年4月28日現在

会 派 名	届出日	議 員 名		
市民フォーラム志向	H30.4.20	◎ 齊 藤 正 三	阿 部 和 子	山 越 一 治
グ ル ー プ 響	H30.4.23	◎ 川 村 寿 利	○ 青 田 兆 史	大 島 浩
		斎 藤 久 幸		
日 本 共 産 党	H30.4.23	◎ 福 田 悦 子	福 田 道 夫	
公 明 市 民 ク ラ ブ	R2.4.28	◎ 粉 川 昭 一	荒 川 礼 子	伊 澤 正 男
光 和	R2.4.28	◎ 山 越 梯 一	○ 筒 井 巖	○ 瀬 高 哲 雄
		田 村 耕 作	佐 藤 和 之	斎 藤 伸 幸
		齋 藤 文 明	和 田 公 伸	亀 井 崇 幸
無 会 派		生 井 一 郎	小久保 光 雄	三 好 國 章



本会議（採決）の様子

6月定例会で審議された議案と結果

日光市議会定例会が5月29日から6月18日まで、21日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案14件、議員議案1件、陳情2件でした。

なお、一般質問は6月12日に6名の議員が12項目について行いました。

議案 番号	議案 内容	審議結果
第4号	日光市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第2号	陳情 「日本政府及び国会に対し、「日米地位協定の抜本的見直しを求める」よう意見書提出を要請する陳情	不採択
第1号	陳情 種苗法改正案の取り下げを求める陳情	継続審査
第78号	令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計補正予算（第1号）について	原案可決
第77号	令和2年度（2020年度）日光市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決
第76号	財産の取得について 〔7市消防団消防ポンプ自動車整備事業〕	原案可決
第75号	財産の取得について 〔高規格救急自動車整備事業〕	原案可決
第74号	財産の取得について 〔市営バス（足尾自家用有償バス）車両購入事業〕	原案可決
第73号	財産の取得について 〔旧落合支所〕	原案可決
第72号	財産の無償譲渡について	原案可決
第71号	日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第70号	日光市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第69号	日光市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第68号	日光市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第67号	日光市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第66号	日光市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第65号	日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例の制定について	原案可決
第64号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案適任

次回(令和2年9月) 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 8月31日(月)～9月29日(火) 30日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
8/18	火		陳情締切(17時)
8/31	月	本会議	開会・上程・説明
9/2	水	本会議	委員会付託
9/4	金	付託委員会	議案等審査
9/7	月	付託委員会	議案等審査
9/8	火	付託委員会	議案等審査
9/10	木	本会議	一般質問
9/11	金	本会議	一般質問
9/14	月	本会議	一般質問予備日
9/16	水	本会議・決算審査特別委員会	採決
9/17	木	決算審査特別委員会	
9/18	金	決算審査特別委員会	
9/23	水	決算審査特別委員会	
9/29	火	決算審査特別委員会・本会議	採決・閉会

※この予定は変更となる場合があります

議会の傍聴について

新型コロナウイルスのまん延防止を図るため、傍聴される方は、次のことにご配慮をお願いいたします。

- ・発熱などの風邪の症状がある方や体調がすぐれない方は、傍聴をご遠慮ください。
- ・マスク着用・手洗い等の実施について、ご協力をお願いいたします。

市内に感染者が発生した場合は、議会の傍聴をご遠慮いただく場合もありますのでご了承ください。

なお、傍聴受入れの対応が変更になりましたら、ホームページでお知らせします。

市議会の本会議がスマートフォン などでご覧になれます

本会議の様子をインターネット上で生中継しています。また、生中継の終了後1週間程度で録画映像を掲載します。

インターネットに接続しているパソコンやタブレット端末、スマートフォンなどで、いつでも見ることができますので、ぜひ議会の様子をご覧ください。

くわしくは、議会事務局にお問い合わせください。

TEL 0288-21-5140 (議会事務局直通)

FAX 0288-21-5141

メールアドレス gijika@city.nikko.lg.jp

中継トップページの二次元コード▶



令和2年6月定例会の議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対 —…退席等
(賛否等が分かれたもののみ掲載)

議案番号	陳情第2号
	日本政府及び国会に対し、「日米地位協定の抜本的見直しを求める」よう意見書提出を要請する陳情
採決結果	不採択
可：否	4：19
青田 兆 史	●
亀井 崇 幸	●
荒川 礼 子	●
山越 一 治	●
和田 公 伸	●
斎藤 久 幸	○
粉川 昭 一	●
福田 悦 子	○
阿部 和 子	○
佐藤 和 之	●
齋藤 文 明	●
筒井 巖	●
田村 耕 作	●
伊澤 正 男	●
齊藤 正 三	●
斎藤 伸 幸	●
福田 道 夫	○
瀬高 哲 雄	●
山越 梯 一	●
生井 一 郎	議長のため採決には加わらない
小久保 光 雄	●
川村 寿 利	●
大島 浩	●
三好 國 章	●

一般質問

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。
すべての質問と答弁は市議会ホームページで視聴できます。

日光市議会 中継

検索

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取るとその議員の一般質問の録画中継が視聴できます。



瀨高哲雄議員：令和元年度の児童虐待の当市の状況について。また、新型コロナウイルス感染症の影響による家庭児童相談室への相談状況、相談件数の推移について伺う。

矢嶋健康福祉部長：日光市家庭児童相談室における昨年度の児童虐待に関する延べ相談対応件数は、5807件で前年度比667件の減、このうち新規の児童虐待に関する相談は54件で、前年度比26件の減となっている。

昨年度の新規相談件数を、類型別に前年度と比較すると、身体的虐待、ネグレクトの相談が増加し、心理的虐待、性的虐待の相談は減少している。また、本年2月から5月までの4か月間の新規相談件数を前年同月期と比較すると、育成相談や養護相談等を含む相談件数では64件に対し、前年74件と10件の減、児童虐待相談件数では16件に対し、前年27件と11件の減となっており、これらの状況からは、新型コロナウイルス感染症の影響

児童虐待の対応について



瀨高 哲雄 議員
(光和)

動画視聴 ▶



議員：相談件数が増加していない響による増加は見られない。くても良かったと思う反面、学校休業や外出自粛でチェックが行き届かず、潜在化しているのではないかと考えられる。外出自粛期間、学校休業時の対応について伺う。

健康福祉部長：外出自粛期間の対応については、日光市要保護児童対策地域協議会における子どもを守る地域ネットワークにより、学校、幼稚園と保育園、警察署をはじめとした協議会を構成する関係機関との連携と情報の共有化を図り、早期対応と支援に努めている。

また、児童虐待リスクが高い家庭に対しては、NPO法人等の協力を得て支援を工夫している。

齋藤孝雄教育長：臨時休業中及び再開後に再度休業となった場合の対応について、保護者に市教育相談室の案内の他、学校に対して、心の相談員の効果的な活用を改めて通知した。虐待等が心配される児童生徒に対して、訪問、連絡の機会を増やすなど、特に注意を払って状況把握に努めた。その結果、休業中に問題となる事案の報告はされていない。



荒川 礼子議員
(公明市民クラブ)

動画視聴▶



教育行政について

荒川 礼子議員：新型コロナウイルス感染症対策による長期休業で、子どもたちの学力への影響が懸念されるが、今後の取り組みについて伺う。

齋藤孝雄教育長：臨時休業中は、各学校が、児童生徒に対して、授業の内容を家庭で進められるよう、学習の進め方などを示し、定期的に電話や家庭訪問などにより指導や助言を行ってきた。

再開後の対応は、現在の学年で指導すべき内容を今年度中に修了することを目指して取り組んでいる。また、授業時間を確保するため、夏季休業を短縮し、児童生徒の家庭学習をより効果的にするため、インターネットを利用した学習するシステムを導入した。

議員：プログラミング教育が行われる目的、準備状況、保護者への周知について。また、長期休業が導入に与える影響は。

教育長：小学校におけるプログラミング教育は、論理的思考

を育み、コンピュータ等を上手に活用し、より良い社会を築こうとする姿勢を育むことなどを目的としている。

昨年度、市内の小中学校教員4名をICT教育推進委員に選任し、プログラミング教育の導入に向け、小学校教員を対象とした研修や研究授業などによる周知のほか、指導計画案を作成し、各校に配付した。保護者に向けた周知の方法等については、今後、検討していく。また、長期休業の影響により、当初の計画の見直しが必要であると捉えている。

議員：当市のGIGAスクールの導入について、全小中学生の三分の二の児童生徒に一人一台の端末を整備するのとこのだが、未整備分はいつまでに整備するのか。

また、インターネット環境のない家庭への対応、GIGAスクールサポーター活用について伺う。

教育長：端末については、国の2次補正の動向も見ながら早急に揃える体制を取っていききたい。インターネット環境のない家庭への対応として、学校のパソコン室を柔軟に活用できるよう学校に依頼しており、機器の貸出しも可能である。

また、GIGAスクールサポーターは効果的な活用だと思おうので検討していきたい。



福田 道夫議員
(日本共産党)

動画視聴▶



小型家電の回収実績公開と食品白色トレイ収集方法の改善について

福田道夫議員：小型家電の回収実績をホームページ上で公開できないか。

石川市民環境部長：回収された小型家電は、国の認定を受けた事業者が、分解・破碎して金属類を種類ごとに選別し、資源として再生している。

当市の状況としては、平成29年度の回収量14万3410キログラム、売却額81万4665円をピークに、平成30年度は14万541キログラム、72万5593円であった。昨年度は、回収量が12万1200キログラムであるが、売却額は、市況価格の低迷により13万7400円と大幅に減少する見込みとなっている。

現在、市のホームページにおいて、燃えるごみや資源ごみの排出量を公開しているが、小型家電の回収実績についても、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを推進していく観点から、ホームページに早急に公開し、市民への周知を図っていく。

議員：小型家電の回収量を増やす方策について伺う。

市民環境部長：小型家電のリサイクルに対する市民の認知度を上げてもらうため、ホームページや広報等での周知を図って再資源化に向けた回収量を増やしていきたい。

議員：食品白色トレイをステーション方式の回収にできないか伺う。

市民環境部長：食品白色トレイの拠点回収については、今地域で実施していたものを平成20年4月から市内全域に拡大し、現在は市役所本庁舎や行政センターなど19か所で行われている。回収された食品白色トレイは、財団法人日本容器包装リサイクル協会に引き取られ、様々な製品にリサイクルされている。

回収量については、平成29年度は80キログラム、平成30年度は120キログラムであり、昨年度は80キログラムを見込んでいる。

収集方法をステーション方式にした場合、委託料等の新たな収集費用が発生することから、引き続き、廃棄物監視員やリサイクルセンター職員による拠点回収で実施していく。

(その他の質問)
○子どもたちの環境学習の普及について



福田 悦子議員
(日本共産党)

動画視聴▶



就学援助制度改善について

福田悦子議員：就学援助制度の支給方法について、口座振込へ改善できないか伺う。

鈴木教育次長：就学援助費の支給方法は、保護者に対して現金により支給している学校が21校、口座振込により支給している学校が18校ある。

現金により支給している学校のうち、保護者からの希望がある場合は、速やかに口座振込に切り替えるよう学校に依頼していく。

議員：現金による支給の場合、保護者への配慮をどうしているか。

教育次長：手渡しで支給する場合、保護者と直接話ができることから状況が把握できるメリットがある。したがって、個別に対応するなど、これまでもプライバシーに十分配慮しているところだが、今後も配慮されるよう指導していく。

議員：保護者が申請しやすくなるため、申請用紙のダウンロードができるようになるだろうか。

教育次長：就学援助を希望する

保護者は、学校に相談し、校長による就学援助の必要性の確認を受けながら、申請手続きを行う。保護者が事前に申請書を確認していることで、相談が円滑に進むメリットも考えられることから、申請用紙のダウンロードについて速やかに対応していく。

議員：コロナ禍で家計が急変した場合の対応は。

教育次長：収入が急に減少している場合の就学援助の所得審査は、収入額が減少していることが証明できる書類により収入見込額を算出し、審査するため、新型コロナウイルス感染症の影響による収入額の減少に対しても対応が可能な制度となっている。

議員：このことの保護者への周知は。随時申請可能なのか。

教育次長：当市の現在の制度は非常に手厚いものとなっており、利用可能な方に利用していただくため、ホームページに掲載、新たなチラシを作成するなど機会を捉えて更なる周知が必要と考えている。また、随時受付をして対応していきたい。

(その他の質問)
○子どもの貧困問題について



齊藤 正三議員
(市民フォーラム志向)

動画視聴▶



第2次総合計画後期基本計画と財政健全化計画について

齊藤正三議員：新型コロナウイルス感染症問題が総合計画後期基本計画策定に与える影響を伺う。

近藤企画総務部長：総合計画後期基本計画については、本年2月に示した基本方針、策定体制及び策定スケジュール案により、作業を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症への対策が必要となり、この対策は、現時点において当市の最重要施策として取り組むべき事項であることから、当面の間は、この対応が続くものと思われる。このため、計画策定に向けた事務を一時中断せざるを得ない状況であり、予定どおりの取組は厳しい。

議員：策定スケジュールと内容の変更についてはどうか。

企画総務部長：大きな変更が伴うことや時期を見て改めて計画策定に着手せざるを得ない。

議員：コロナ感染症問題が財政健全化計画策定に与える影響を伺う。

安西財務部長：新型コロナウイルス感染症対策による経済活

動の縮小や人の移動の自粛は、当市の財政運営に甚大な影響を及ぼすものと捉えている。これらの具体的な影響額等については、現時点で把握することは難しいことから、まず、市税の収納状況を確認し、減収に伴う補てん措置や、国の経済対策の動向等の把握に努めていく。

そして、地方交付税の算定結果を踏まえた上で、今年度の収支見通しをまとめ、今後の財政健全化に向けた対応策の検討につなげていく。

議員：計画策定期間の延長や現状に即した緊急的な計画の策定が必要と考えるが。

財務部長：具体的な影響額等の把握が難しいが、令和3年度の予算編成に合わせて収支見通しを立てたうえで、それをベースに一定期間の財政の収支見通しをまとめ、今後の健全化策につなげていきたい。

議員：新型コロナウイルス感染症問題が市の財政に与える影響をどう捉えているか。

上中哲也副市長：すでに危険水域にあると言える当市にとつて厳しさは拍車がかかるのは明らかである。したがって、国の財源手当てを最大限有効に活用し、可能な限り市独自の財源確保の努力をしていかなければならない。加えて、事業の見直しと予算の組替も合わせて行っていく必要があると考えている。



三好 國章議員

動画視聴▶



重要道路標識について

三好國章議員：旧日光市街の重要道路標識が市町村合併後、このように変更になるのであれば旧日光市は合併しなかった。

これまで、重要道路標識を元に戻すよう日光土木事務所、県、市担当部に申し入れてきた。その結果、数年が経ち、道路標識の変更が始まったが、変更箇所数とその費用について伺う。

北山建設部長：改善された道路標識は全部で8か所あり、国道及び県道栗山日光線二路線の県道に設置していることから、道路管理者である日光土木事務所が全額負担をして工事が実施された。

旧日光市庁舎改修工事について

議員：屋根及び外観の修復はどうするのか、工期と費用を伺う。

上中哲也副市長：国庫補助事業である日光東町街並み環境整備事業を活用し、屋根及び外壁の塗装、窓枠の補修に約

中宮祠地区の上水道について

7600万円、工事期間は、本年7月に着手し、来年2月の完成を予定している。また、付属棟の解体、新トイレ設置、松の手入れなどの園地化を行う周辺環境整備は約1億3900万円、工事期間は、本年8月に着手し、令和4年3月の完成を目指している。

議員：中宮祠地区の上水道は、中禅寺湖を水源としているため、夏になると水に臭気があり、飲みたくないとの苦情があり、地獄沢の水を水源としてはどうかと話してきた。現在、井戸を掘るとの話はあるが、それは事実か、事実ならば着工の時期を伺う。

鈴木上下水道部長：丸山浄水場整備工事として井戸の掘削は事実である。昨年の11月25日に着手し、既に完了している。本年3月21日には、取水ポンプの設置工事及び周辺の配管工事についても完了している。現在は、浄水池の工事中であり、今年度を目途に原水の中禅寺湖水から井戸水に切換えを予定である。

(その他の質問)

○本庁舎建設について
○日光市教育委員会全般について

平成31年(令和元年) 行政視察受入一覧

昨年、全国各地の地方議員の皆様(17議会・130名)が、日光市の先進的な事業を視察するため、本市を訪れています。

月	来 訪 議 会 名	視 察 内 容	人数
1月	茨城県守谷市議会	・日光ブランド戦略プランについて	4
5月	栃木県鹿沼市議会	・市民に愛される特色ある公園づくりについて	6
	青森県青森市議会	・わが家の防災行動マニュアルについて	4
6月	宮城県美里町議会	・市有財産の利活用について	10
7月	北海道紋別市議会	・民間観光施設による市の観光施策への影響・効果について	3
8月	富山県砺波市議会	・公共施設マネジメント計画実行計画について ・庁舎整備計画の概要について	14
	茨城県常陸太田市議会	・議会改革の取り組みについて	10
10月	静岡県袋井市議会	・ごみの減量化・有料化について	10
	山梨県富士吉田市議会	・国際観光の推進に向けた各種施策の取り組み状況について	23
	茨城県稲敷市議会	・高齢者や障がい者にやさしいごみの戸別収集について	10
	大分県杵築市議会	・地域医療連携推進法人について	7
	神奈川県藤沢市議会	・児童虐待への対応について	11
11月	埼玉県白岡市議会 埼玉県久喜市議会	・データヘルス計画の医療・介護データから保健事業への見直しについて	4
	三重県名張市議会	・日光ブランド戦略について	1
	茨城県行方市議会	・議会の広報活動について	7
	兵庫県議会	・文化財の保護について	6

常任委員会の名称と担当する事務が変わりました！

以前

《総務水道常任委員会》
《市民福祉教育常任委員会》
《観光産業建設常任委員会》

今期

《総務常任委員会》

- ・企画総務部・財務部・地域振興部
- ・会計課・消防本部・選挙管理委員会
- ・監査委員及び公平委員会

《民生教育常任委員会》

- ・市民環境部、健康福祉部・教育委員会

《観光産業常任委員会》

- ・観光経済部・建設部・上下水道部
- ・農業委員会

総務常任委員会

総務常任委員会は、企画総務部・財務部・地域振興部・消防本部等を所管する委員会であり、新たな8名の委員で2年間にわたり、それらの所管に関する事務の調査や議案の審査等を行います。

5月14日に委員会を開催し、令和2年度の新規・重要事業について、執行部から説明を受けました。

企画総務部からは、総合計画の着実な推進及び後期基本計画策定や、新規事業である統合型GISシステム導入による行政のスリム化などの事業内容の説明を受けました。統合型GISシステム導入については、電子地図上に様々な行政情報を格納し、全庁的に共有することで行政コストの削減と効率化を図っていくとのことでしたので、注視していきます。

財務部からは、財政健全化の推進、補助金の適正化、公共施設マネジメントの推進などの説明があり、持続可能な財政運営に向けて取り組む行財政に関する内容でした。

地域振興部からは、新規事業として、集落における状況把握や地域の合意形成などを促進するための集落支援員事業や、コミュニティの維持及び住民の生活支援等のための高齢者集落対策事業などの説明がありました。

説明のあった事業のおおよそ全

般において新型コロナウイルス感染症の影響があり、事業によっては見通しが付かず計画そのものに影響があるとのことでした。

これらの説明を基に協議を重ねた結果、今期の所管事務調査事項を『行財政の今後について』に決定しました。

現在、行政に求められることが多岐にわたり、また、新たな歳入確保や歳出抑制などの財政面での課題もあります。さらに、大規模災害や新型コロナウイルス感染症の問題等の新たな対応策も構築していかなければなりません。当委員会としては、それらの問題を解決すべく、新たな行政と財政のあり方を見出し、市民ニーズに応えていくため、調査・研究を進めていきます。



民生教育常任委員会

民生教育常任委員会は、「市民環境部」、「健康福祉部」、「教育委員会」の3つの部局を所管する委員会です。8名の委員で構成し、2年間の任期となっています。

5月14日に開催した委員会では、所管部課長等から今年度の新規事業・重要事業の説明を受けました。市民環境部の主なものは、保健事業に関する取り組みとして高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、食品ロス削減推進事業として市内の食品ロスに係るごみの排出状況をみるための実態調査の実施等です。健康福祉部の主なものは、障がい者計画第3期計画策定のためのアンケート調査の実施、生活困窮者を対象とした就労支援やひきこもりに対する支援など、自立に向けた支援を行う生活困窮者自立支援事業等です。教育委員会の主なものは、小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方に基づく小中学校適正配置事業、資格取得の推進と英語に関する能力向上を図ることを目的とした英語検定助成事業等です。

これらの説明を受けたのち、6月18日に委員会を開催し、今後2年間で重点的に調査・研究を行う所管事務調査事項を協議した結果、

当委員会では、①「高齢者の健康寿命の延伸に向けた、保健事業と介護予防の一体的な取り組みについて」と②「ICTを活用した学力の向上」をテーマとすることになりました。

①では、健康寿命の延伸を図るため、介護予防、フレイル対策や生活習慣病などの疾病予防、重症化予防を一体的に実施する仕組みについて、②では、ICTを活用した遠隔教育等により、地域の教育格差を解消し、学びの機会を確保するなど、学力の向上を図るための仕組みについて、それぞれ調査・研究を進めていきます。



観光産業常任委員会

委員会の顔ぶれが変わり、任期後半の常任委員会が始動しました。当委員会は、5月15日に令和2年度新規事業・重要事業について調査を行い、所管各部からの説明の後、質疑を行いました。

6月16日に開催した委員会では、観光事業者の新型コロナウイルス感染症流行下における事業への影響や現状・課題を伺うために、「新型コロナウイルス禍における観光事業の現状と課題について」をテーマに、日光市観光協会及び日光商工会議所の方と意見交換会を実施しました。意見交換会には、宿泊業・飲食業・観光土産品販売業・観光土産品製造卸売業等の方に参加いただき、新型コロナウイルス禍における観光業の厳しい現状と課題、行政への要望等、多くの貴重なご意見をいただきました。参加者から寄せられた意見は、宿泊業では3月から前年比減が続き、5月は休館もあり前年と比較すると95%の減少であった。6月から営業を再開したところもあるが、予約は鈍く入込数が伸びない、7月に少し戻るのではと考えるが、宿泊単価と稼働率の低下が見込まれる。また、修学旅行のキャンセルによる影響や、8月末までのイベント自粛による集客の減少、繁忙



期の売り上げがない中で運転資金を借入しているところが多く、閑散期の冬季対策が心配との声が上がりました。更に、国・県の観光対策事業が一齐に始まることに關しては、全国の観光地間での競争の中、日光が出遅れないためのアピールが必要であり、来訪客の多くを占める関東圏への誘客キャンペーンの要望も伺いました。

新型コロナウイルス禍により、市内では多くの産業に影響が及んでおりますが、市の基幹産業である観光業への影響は裾野が広く、市民生活へ大きな影響を及ぼします。この意見交換会でいただいた貴重なご意見を今後の委員会活動に反映させて取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症対策

～ 日光市議会の取り組み ～

新型コロナウイルス感染症は、緊急事態宣言が解除された現在においても未だ収束の兆しが見えず、地域経済や市民生活などに多大な影響を与えています。日光市においては、感染予防と市民生活の維持、そして、経済活動の回復に向けて、市民や事業者への支援など、様々な施策に取り組んでいます。当市議会としても新型コロナウイルス感染症に関する予算や条例案を慎重に審議するとともに、市当局と連携を図りながら課題解決に向け取り組んでいます。

議会費削減

当市議会では、7月分の議員報酬を30%削減するための条例の改正案を6月定例会で議員議案として提出し、可決しました。また、先進地自治体の調査研究を行う行政調査特別委員会の視察研修を取りやめ、総額5,748,000円を削減し、この予算を新型コロナウイルス感染症対策に活用するよう市長に申し入れました。

感染防止対策

新型コロナウイルス感染予防、まん延防止の観点から、2月定例会から6月定例会までの間、市民の方に議会の傍聴をご遠慮いただきました。また、出席者は全員マスクを着用し、こまめな換気を徹底しています。6月定例会の一般質問の際は、議場内の議員を約半分までに減らし、質問時間を一人50分から30分に短縮しました。

また、議場に入らない議員はタブレット端末を用いインターネット中継を視聴しました。



(タブレット端末で議会中継を視聴する議員)

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会活動報告

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会は、各会派等から選出された委員9名で構成され、新型コロナウイルス感染症に関する情報の収集・発信及び国、県、市の施策、予算に対し提言や要望を必要に応じて行うと共に、幅広く多岐に及ぶ当該感染症対策に議会として効果的に対応し、市民の生命や健康の保護、市民の暮らしと経済に及ぼす影響を最小にすることを目的として、令和2年5月臨時会において設置されました。

設置後直ちに、市議会として市へ対応を求めるための要望書を提出しました。今後は、これまでの要望に対する回答を委員会において精査し、日々変化する感染症の現状を的確にとらえ、よりきめ細かな対応を求めるため調査・研究をまいります。

6月17日には、「日光市の新型コロナウイルス感染症対策の現状について」をテーマとして、執行部との意見交換を行い、市のコロナ対策の現状、PCR検査、GoToキャンペーンを中心とした観光対策、プレミアム商品券等の説明を受け、活発な質疑や意見が出されました。その内容は、「観光客の来訪は感染のリスクが上がる。安心して向かい入れる体制づくりが必要である。また、今後観光客を迎えるにあたっては、感染症患者が出た場合のマニュアルを示すべき。」「国の二次補正により交付される臨時交付金でどのような施策に取り組んでいくのか。」など、徹底した感染予防対策等について市の対応を求めるものが多くありました。今後当委員会としては、3つの常任委員会と、より連携を深め、情報の共有を図り、的確かつ迅速な対応を求める要望を市に提出するなど、新型コロナウイルス感染症対策問題に取り組んでまいります。



※市議会では、マスクの着用等、感染防止対策を徹底していますが、一部の写真において撮影時にマスクをはずさせていただいています。

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望書を市長に提出しました

当市議会は、日光市に対し、新型コロナウイルス感染症対策について、市独自の経済対策や感染予防対策など28項目にわたる要望書を提出しました。主な要望と市からの回答（対応状況）の概要は次のとおりです。

（経済対策）

【要望】収入減少があった個人事業主、中小企業及び経済的困窮世帯等への支援として、上下水道料金の減免措置を早急に講じること。

【回答】水道使用の全契約者の4ヶ月分の水道基本料金を全額減免する。特に観光客の減少により経営に大きな影響を受けている観光業への支援として、令和2年2月分の水道使用量が250㎡以上の「ホテル・旅館・観光施設・飲食店・物産店」を対象に、当該月分の水道基本料金・超過料金を全額減免または還付する。

【要望】大きな影響を受けている本市の基幹産業である観光業の回復のため、終息前の現段階から、観光関係団体等と一体となり、より強い日光の観光を作り上げていくための戦略を検討すること。

【回答】観光産業を立て直すことが多くの業種の回復につながると考えている。一刻も早い観光復興を図るため、まずは国内観光客を対象とした、より効果的な観光誘客事業を、観光協会や観光事業者と連携を図りながら実施する。その後、さらに強い日光の観光を目指すための戦略を、観光協会やDMO日光を始めとした観光事業者と検討する。

（学校休業等への対応）

【要望】小中学校の長期休校に伴い、学業の低下及びメンタルの低下そして先生とのコミュニケーション不足等が懸念されることから未然防止策や新入生への丁寧な学習支援を求める。

【回答】休業中は、家庭学習の進め方などを示し、定期的な課題回収などによる見取りとともに、インターネット等を利用して学習するシステムの導入を進めてきた。特に生活環境等が心配される児童生徒に対しては、よりきめ細かな連絡等を行い、問題等の未然防止、心のケアに努め、市教育相談室や心の教室相談員の効果的な活用について周知した。学校再開後は、児童生徒一人一人の体調不良等の変化を見逃さない体制を整え、心理面を含めた健康観察を注意深く行っている。小学1年生については、まず学校生活に慣れることを目指し、安定した学校生活が送れるよう支援していく。

（医療提供体制の整備）

【要望】重症化患者発生時の速やかな受け入れ体制づくりに加えて、軽症者や無症状者の病床の確保を図ること。

【回答】入院医療の提供体制については、県において患者の病床への受入れや病院間の搬送等の調整が行われている。重症者の治療については、県において、人工呼吸器等による集中治療管理が可能である医療機関との間で、受入れ態勢の調整がされていると考える。入院治療が必要ない軽症者や無症状者については、自宅療養や宿泊施設等での療養が可能とされており、県において宿泊施設の整備も進んでいる。今後、病床等の確保が必要になった場合には、県と連携して対応を検討していく。

（感染予防対策）

【要望】緊急事態宣言解除後の感染予防への更なる対策の強化と、状況に応じた市民へのわかりやすい周知。

【回答】これまで以上に市民一人ひとりの感染予防対策が重要となる。また、感染の第2波が来ることも懸念されることから、「新しい生活様式」など、国及び県が示す感染予防対策について、市ホームページや広報紙、また、各種通知等の空きスペースを利用するなどにより、市民にわかりやすい内容で継続的な周知・啓発に努めていく。

【要望】避難所の三密対策の検討など、災害時における新型コロナウイルス対策を考慮しておくこと。

【回答】国では、避難所を開設する場合における留意事項として、可能な限り多くの避難所の開設、親戚や友人の家等への避難の検討、避難所においては衛生環境の確保や十分な換気の実施並びにスペースの確保など、感染防止のための技術的助言を発出している。市としても、国の技術的助言に基づき、マスク等、必要物品の備蓄も含め新型コロナウイルス感染防止対策に努めていく。

※紙面の都合上、要望・回答の一部を掲載しています。



市長に要望書を提出（左から小久保副議長・生井議長・大嶋市長・田村委員長・佐藤副委員長）

総務常任委員会

- ▶ 4月28日○正副委員長の互選について
- ▶ 5月14日○所管事務調査（令和2年度新規事業・重要事業について）
- ▶ 6月8日○付託議案審査（新型コロナウイルス特別委員会連合審査）
- ▶ 6月8日○付託議案審査
- ▶ 6月18日○所管事務調査事項

民生教育常任委員会

- ▶ 4月28日○正副委員長の互選について
- ▶ 5月14日○所管事務調査（令和2年度新規事業・重要事業について）
- ▶ 6月9日○付託議案審査（新型コロナウイルス特別委員会連合審査）
- ▶ 6月9日○付託議案審査
- ▶ 6月18日○所管事務調査事項

観光産業常任委員会

- ▶ 4月28日○正副委員長の互選について
- ▶ 5月15日○所管事務調査（令和2年度新規事業・重要事業について）
- ▶ 6月4日○意見交換会の開催について
- ▶ 6月9日○付託議案審査
- ▶ 6月16日○意見交換会（新型コロナウイルス禍における観光事業の現状と課題）

議会運営委員会

- ▶ 4月2日○臨時会の日程等について
- ▶ 4月14日○新型コロナウイルスの感染症対策について
- ▶ 4月17日○令和2年4月臨時会について
- ▶ 4月22日○令和2年4月臨時会について（会期日程等）
- ▶ 4月28日○正副委員長の互選について
- ▶ 5月8日○新型コロナウイルスの感染症対策について
- ▶ 5月12日○新型コロナウイルスの感染症対策について
- ▶ 5月14日○令和2年5月臨時会について
- ▶ 5月18日○令和2年5月臨時会について（会期日程等）
- ▶ 5月21日○令和2年6月定例会について（陳情等）
- ▶ 5月22日○臨時会の日程追加について
- ▶ 5月25日○令和2年6月定例会について（会期日程等）
- ▶ 6月12日○タブレット検討班について
- ▶ 6月18日○新型コロナウイルス感染症対策について

議員全員協議会

- ▶ 4月2日○臨時会について
- ▶ 4月22日○令和2年4月臨時会提出予定案件について
- ▶ 4月28日○議会人事選考委員会の結果について

- ▶ 5月12日○指定緊急避難所等の開設・運営方針の見直しについて
- ▶ 5月18日○令和2年5月臨時会提出予定案件について
- ▶ 5月25日○令和2年6月定例会提出予定案件について
- ▶ 6月18日○日光市における新型コロナウイルス感染症対策について

広報広聴委員会

- ▶ 4月2日○4月25日発行広報紙にて
- ▶ 5月29日○副委員長の互選について

行政調査特別委員会

- ▶ 4月28日○令和元年度視察報告の結果について
- ▶ 5月12日○正副委員長の互選について
- ▶ 5月18日○令和2年度行政視察について

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

- ▶ 5月22日○正副委員長の互選について
- ▶ 6月9日○今後の活動について
- ▶ 6月17日○執行部との意見交換



編集後記

市民のみなさまにおかれましては、新型コロナウイルスの影響で不安な日々を過ごされていることかと思ひます。

当市議会では新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置し対応を図っているところですが、一日でも早い終息と、市民のみなさまの不安払拭に向けて積極的に取り組んでまいります。

自粛ムードも徐々に緩和されてきておりますが、感染の第2波・第3波が来ることも予想されていることから、気を緩めず引き続き手洗い、うがい等の励行をお願いいたします。

5月から議員の任期も折り返しを迎え広報広聴委員会も新メンバーとなりました。心機一転、市民のみなさまにわかりやすく読みやすい「市議会からこんにちは」を編集し、お届けできるように頑張りますので、これからもよろしくお願ひいたします。

(Y・A)



この広報紙は自然保護のため
ベジタブルインクを使用しています